

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アムスク

コード番号 7468 URL <http://www.amsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 新太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平井 和明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 21,668 | △18.2 | △296 | — | △417 | — | △795 | — |
| 20年3月期 | 26,477 | △6.9 | 434 | △44.1 | 193 | △65.5 | 81 | △84.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | △158.19 | — | △17.0 | △4.1 | △1.4 |
| 20年3月期 | 16.10 | — | 1.6 | 1.4 | 1.6 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 7,647 | 4,233 | 55.4 | 864.63 |
| 20年3月期 | 12,642 | 5,244 | 40.7 | 1,016.39 |

(参考) 自己資本 21年3月期 4,233百万円 20年3月期 5,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 2,731 | △159 | △2,731 | 630 |
| 20年3月期 | 1,725 | 91 | △1,923 | 798 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | — | — | 15.00 | 15.00 | 75 | 93.2 | 1.5 |
| 21年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 7,500 | △40.6 | △220 | — | △260 | — | △290 | — | △59.23 |
| 通期 | 16,000 | △26.2 | △150 | — | △240 | — | △280 | — | △57.19 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、19ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,158,230株 20年3月期 5,158,230株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 261,998株 20年3月期 99,398株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 16,495 | △26.7 | △539 | — | △606 | — | △909 | — |
| 20年3月期 | 22,509 | △16.4 | 186 | △72.0 | 40 | △91.4 | 0 | △99.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | △180.75 | — |
| 20年3月期 | 0.08 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|---|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 21年3月期 | 6,706 | — | 3,936 | — | 58.7 | — | 804.00 | — |
| 20年3月期 | 10,731 | — | 4,947 | — | 46.1 | — | 978.06 | — |

(参考)自己資本 21年3月期 3,936百万円 20年3月期 4,947百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 4,500 | △52.0 | △325 | — | △355 | — | △375 | — | △76.59 |
| 通期 | 10,700 | △35.1 | △320 | — | △370 | — | △390 | — | △79.65 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の電子機器業界は、米国金融危機に端を発した世界的な金融不安が実体経済に深刻な影響を与え、企業収益の大幅な悪化が顕著となり、極めて厳しい景気後退局面を迎えました。

半導体および半導体関連電子機器市場も、この世界的な景気後退の影響を受け、これまで好調であった新興市場国の需要にも陰りがみられるとともに、日本国内の市場については、企業収益の減少に伴う設備投資の抑制や、雇用不安などによる個人消費の購買意欲の減退から、厳しい状況が続きました。特に、昨年11月以降は、車載エレクトロニクス機器市場を中心に急激な需要の減少に見舞われました。

このような状況下、当社グループは、半導体商社を取り巻く環境が厳しくなる中、競業他社との差別化を図るべく、創業以来当社が得意とするアナログIC、マイコン（マイクロプロセッサ）に経営リソースを集中、「当社ならではのサービス提供」を明確に打ち出し、市場及び販売先の開拓、さらなる拡大に全力で取り組んでまいりました。しかしながら、前述の景気後退感に底を打つことなく、世界的な需要の減少は当社販売先にも深刻に波及し、在庫調整や生産調整は避けられず、当社の受注は大幅に減少しました。

上述の厳しい環境変化の影響を受けた結果、売上高は、216億68百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴う粗利益額の減少に加え、急激な円高の進行による輸出販売及び国内外貨建売上高の利益率の目減りにより粗利益額がさらに低下しました。この急激な経営環境の変化に対応すべく、役員報酬のカット、退職者の不補充による人員削減及び諸経費の削減等の施策を即断実行してまいりましたが、収益の悪化は避けられず、営業損失2億96百万円（前年同期は営業利益4億34百万円）、経常損失4億17百万円（前年同期は経常利益1億93百万円）となりました。当期利益につきましては、3月末に実行した人員削減（従業員の約1割に相当する18名を削減）に伴う特別退職金等の計上、本社事務所及び国内営業所の縮小に伴う原状回復費用等の引当、繰延税金資産の取崩を行ったことにより、当期純損失7億95百万円（前年同期は当期純利益81百万円）となりました。

売上高をアプリケーション分野別に見ますと、当社の主力販売先であるデジタル家電及び車載エレクトロニクス機器市場が想定を上回る縮小となったほか、安定的な売上を見込んでいた産業機器分野においても設備投資の抑制から受注が減少し、それぞれ当初見込んでいた売上高を獲得することができませんでした。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界景気の一層の下振れ懸念から、国内外の急速な需要の冷え込みが続くものと予想されます。また、平成21年3月31日を以ってフリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社（以下「フリースケール社」）との販売代理店契約を解消したことにより、同社製品の売上が減少する見込みです。

当社はこれらの経営環境に対応すべく、フリースケール社製品の拡販に従事していた人的リソースを注力事業であるテキサス・インスツルメンツ社、S Tマイクロエレクトロニクス社、オン・セミコンダクター社等のアナログIC、マイコン、パワー・マネジメントICの拡販部門に異動し、新たな事業拡大を加速させます。また、収益性の改善を図るため、適正な仕入による在庫の健全化を推進するとともに、全社的なコスト構造及び経費の見直しに努めてまいります。主な施策といたしましては、さらなる人員削減、役員報酬カットの継続、定期昇給の停止、賞与のカット、本社賃貸事務所の一部解約及び営業所の移転を第2四半期末までに実行する予定です。

次期の連結業績見通しにつきましては、上半期は、事業再構築の途上ということもあり、売上高75億円、営業損失2億20百万円、経常損失2億60百万円、当期純損失2億90百万円にとどまりますが、下半期は、売上高85億円、営業利益70百万円、経常利益20百万円、当期純利益10百万円と黒字体質への転換を見込んでおります。

これにより通期の連結業績見通しは、下半期の業績回復による収益改善は見込めるものの、上半期の損失の影響から、売上高160億円（前年同期比26.2%減）、営業損失1億50百万円、経常損失2億40百万円、当期純損失2億80百万円にとどまるものと見込んでおります。

なお、この業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル＝95円を採用しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較し49億94百万円減少し、76億47百万円となりました。これは主として売掛債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し39億82百万円減少し、34億14百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、42億33百万円となり、自己資本比率は55.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億68百万円減少し、6億30百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失5億54百万円、仕入債務の減少等の減少要因がありましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により、27億31百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得等により、1億59百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、27億31百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 47.2% | 38.9% | 36.4% | 40.7% | 55.4% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 31.5% | 30.6% | 23.3% | 13.4% | 6.0% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | 526.6% | — | 282.7% | 81.6% |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | 760.9% | — | 903.9% | 2,608.6% |

(注) 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成17年3月期及び19年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策とし、安定配当の継続及び配当性向の向上に留意するとともに、総合的な経営基盤の強化及び事業展開に必要な資金を内部留保すべく努力したいと考えております。

当期（平成21年3月期）の配当につきましては「1.経営成績（1）経営成績に関する分析①当期の経営成績」に記載のとおり、当期純損失を計上せざるを得ない状況となり、誠に遺憾ではございますが、期末配当は無配とさせていただきたいと存じます。

次期（平成22年3月期）の配当につきましては、業績の回復を見込んでおりますが、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、配当原資に見合う十分な利益が見込めないことから、無配の予想とさせていただいております。しかしながら早期の復配を目指し最大限努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本開示資料提出日（平成21年5月15日）現在において判断したものであります。

（半導体市況に関するリスク）

半導体市況は、製品の世代交代により、過去において、おおよそ4年周期の大きな需給変動、いわゆる「シリコン・サイクル」を経験しております。当社グループは、半導体市況の変動の影響が比較的少ないアナログIC、マイコン等を中心に拡販を行い、需給変動の激しいDRAMの取扱いは行わないなど、需要変動リスクの軽減に努めておりますが、半導体市況の変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

（販売先に関するリスク）

当社グループの主な販売先である電子機器メーカーの生産動向、生産拠点の海外移管などによる商流の変更等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループは、産業機器分野、民生分野、車載機器分野、情報・通信分野等の販売先に幅広く拡販することで、これらのリスクの軽減に努めております。

（仕入先に関するリスク）

当社グループは主に海外メーカーから半導体製品の仕入を行っており、主な仕入先とは半導体に関する販売代理店契約を締結しております。当該販売代理店契約のほとんどは1年毎に契約更新を行うこととなっておりますが、契約が更新されない（期間満了を以て契約終了）、または期間途中で契約解除あるいは解消となった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。これらのリスクを回避するため、当社グループは、現有仕入先との関係強化を図るとともに、特定の仕入先への依存比率を低減すべく、新たな仕入先とのビジネス拡充に努めてまいります。

（在庫保有に関するリスク）

当社グループは、販売先へ商品を安定供給するため、半導体製品等のたな卸資産（在庫）を当連結会計年度末で、年商平均月商の1.6ヶ月にあたる29億29百万円保有しており、半導体市況によっては、これらのたな卸資産が陳腐化し当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

（為替に関するリスク）

販売先の生産拠点の海外シフトに伴い、海外向け販売が増大しております。その結果、外貨建て取引が増加傾向にあり、為替変動による影響が増加しております。当該リスク対策として、為替変動による影響を抑えるため、外貨建ての仕入と売上をバランスさせるほか、為替予約等を利用してありますが、為替相場の変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

（キャッシュ・フローの状況の変動）

当社グループの仕入先である外国系半導体メーカーへの仕入代金の支払は、仕入から概ね30日程度の支払期限となっているのに対し、販売先からの商品代金のキャッシュによる回収は、数ヶ月を要するのが取引慣行となっております。そのため、業容拡大時におけるキャッシュ・フローの状況は、売上債権の拡大に比較して、仕入債務が増加しにくい状況にあり、営業キャッシュ・フローがマイナスになるなど、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

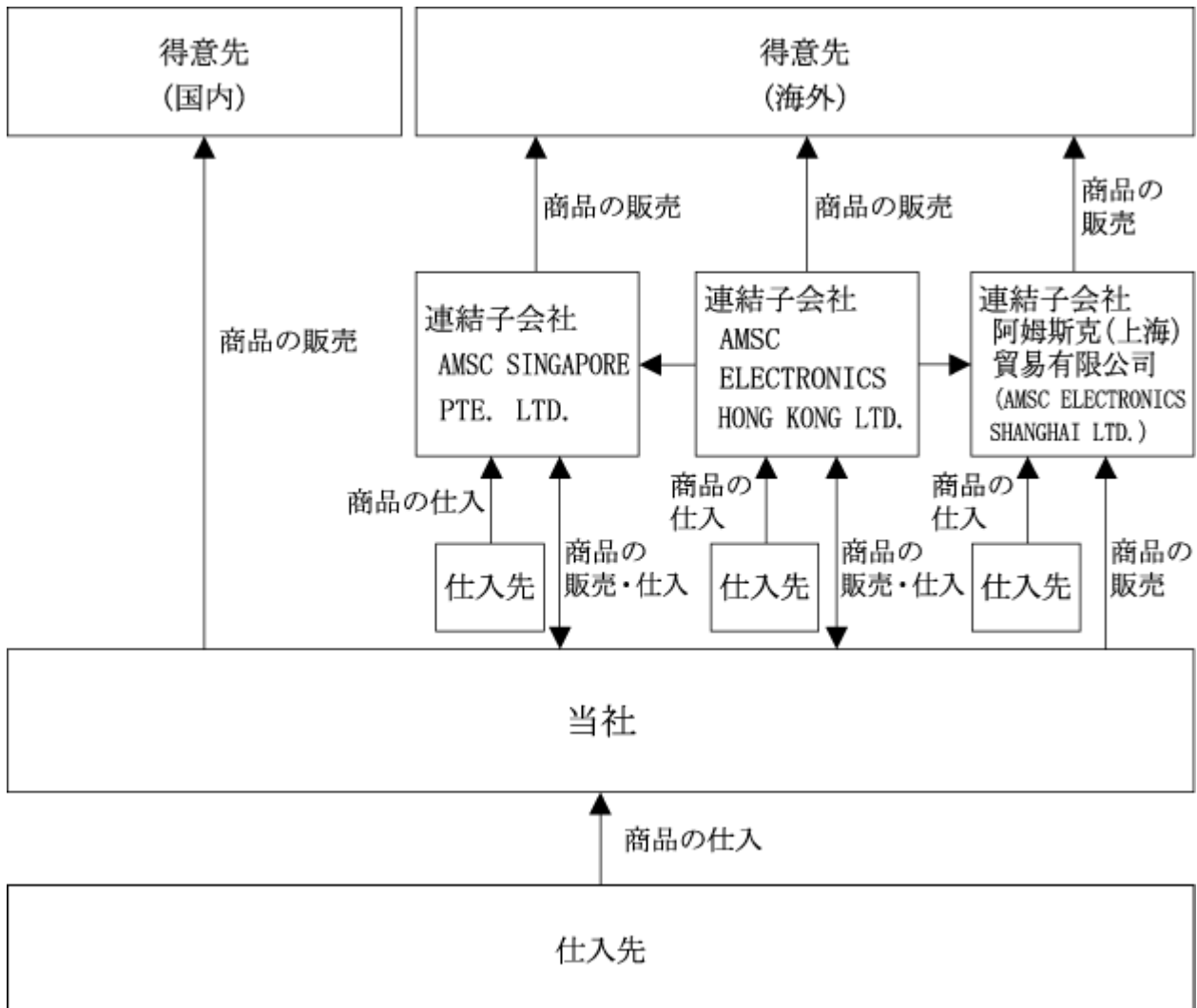
2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社3社（AMSC SINGAPORE PTE. LTD.，AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.，アムスク（上海）貿易有限公司）により構成されており、電子機器・部品（主として半導体）の仕入、販売を主な内容として事業活動を展開しております。なお、関連会社はありません。

当社と連結子会社との事業上の関係は次のとおりであります。

| 区分 | 会社名 | 取引内容 |
|-------|---------------------------------|--------------|
| 連結子会社 | AMSC SINGAPORE PTE. LTD. | 当社商品の販売先、仕入先 |
| 連結子会社 | AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. | 当社商品の販売先、仕入先 |
| 連結子会社 | アムスク（上海）貿易有限公司 | 当社商品の販売先 |

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、外国系の半導体を中心に扱う独立系の技術商社として、「世界の最先端のエレクトロニクス技術でお客様の創造をサポートする」を経営理念に掲げ、海外半導体トップメーカーのクオリティの高い製品を提供し、お客様の製品開発を支援することにより、エレクトロニクス業界の発展に寄与することを経営の基本方針としております。また、事業規模の拡大と安定的な利益造出基盤の確立に努め、株主価値の増大を図る経営を推進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大と安定的な利益造出基盤の確立を目指しております。そのための経営指標として、売上高経常利益率および株主資本利益率（ROE）の向上を掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、デジタル情報家電分野、車載機器分野、情報通信機器分野を「売上規模追求型ビジネス」として、医療・計測機器分野、半導体テスター及び製造装置分野等の産業機器分野を「付加価値追求型ビジネス」として捉え、サプライヤーとの連携を強化し、「選択と集中」の方針のもと、下記の施策を推進しております。

①営業戦略

営業人員の増強を図り、お客様訪問頻度と密着度を高め、お客様のニーズを素早く把握し、提案営業を展開します。デザイン・イン活動の徹底による既存ビジネスの深耕と新規顧客開拓に注力し、売上の拡大を図ります。

②海外戦略

海外現地法人の強化により、現地での技術面・物流面でのサポート力を高めると同時に、国内との密接な連携により、今後一層増大するお客様の海外生産シフトに、綿密な対応を図ります。

③商品戦略

主力とするアナログ商品のラインナップの拡充や、DSP（デジタル・シグナル・プロセッサ）とソフトウェアの組み合わせによる商品力の強化等を通じ、マーケットの拡大と新規参入を図ります。

④技術戦略

得意とするマイコンやDSP等の開発力をコアにソフトウェア、ハードウェア両面からの技術サポートの強化により、顧客満足度の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、お客様の海外生産展開の拡大への対応およびお客様への技術サポートの強化を進めております。お客様の海外生産展開の拡大に対しては、海外販売拠点の拡充と物流体制の整備を推進し、サポート体制を強化してまいります。お客様への技術サポートに対しては、電子機器の高付加価値化に対応すべく、エンジニアリング機能を強化し、技術志向による提案型営業を全面に掲げ「SiSP」（Silicon Solution Provider）としての地位を確固たるものにしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 798,288 | 630,121 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,580,573 | 3,125,831 |
| たな卸資産 | 4,722,016 | 2,929,578 |
| 未収消費税等 | 139,278 | — |
| 繰延税金資産 | 155,371 | 393 |
| その他 | ※1 503,646 | ※1 310,197 |
| 貸倒引当金 | △7,630 | △2,468 |
| 流動資産合計 | 11,891,543 | 6,993,653 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 41,192 | 21,746 |
| 減価償却累計額 | △26,148 | △15,982 |
| 建物(純額) | 15,043 | 5,764 |
| 車両運搬具 | 14,455 | 14,173 |
| 減価償却累計額 | △12,945 | △13,876 |
| 車両運搬具(純額) | 1,510 | 296 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 167,742 | 161,970 |
| 減価償却累計額 | △132,047 | △136,838 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 35,695 | 25,131 |
| 土地 | 184,184 | 1,684 |
| 有形固定資産合計 | 236,433 | 32,876 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 270,181 | 190,035 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,000 | — |
| 電話加入権 | 5,168 | 5,168 |
| 無形固定資産合計 | 276,350 | 195,204 |
| 投資有価証券 | 98,375 | 93,871 |
| 長期貸付金 | 4,778 | 3,672 |
| 繰延税金資産 | 2,623 | 1,117 |
| 投資不動産 | — | 208,815 |
| 減価償却累計額 | — | △12,137 |
| 投資不動産(純額) | — | 196,677 |
| その他 | 133,311 | 145,175 |
| 貸倒引当金 | △1,280 | △14,347 |
| 投資その他の資産合計 | 237,809 | 426,167 |
| 固定資産合計 | 750,594 | 654,247 |
| 資産合計 | 12,642,137 | 7,647,901 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,872,441 | 693,318 |
| 短期借入金 | 4,877,895 | 2,228,900 |
| 未払法人税等 | 26,768 | 12,556 |
| 賞与引当金 | 115,201 | 46,933 |
| その他 | 495,840 | 394,974 |
| 流動負債合計 | 7,388,147 | 3,376,681 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | — | 566 |
| 負ののれん | — | 31,340 |
| 金利スワップ | 8,233 | 4,910 |
| その他 | 970 | 970 |
| 固定負債合計 | 9,203 | 37,787 |
| 負債合計 | 7,397,351 | 3,414,469 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,051,740 | 1,051,740 |
| 資本剰余金 | 1,439,295 | 1,439,295 |
| 利益剰余金 | 2,732,991 | 1,861,296 |
| 自己株式 | △60,245 | △81,854 |
| 株主資本合計 | 5,163,781 | 4,270,477 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,447 | 825 |
| 繰延ヘッジ損益 | △9,507 | △4,349 |
| 為替換算調整勘定 | △22,981 | △33,521 |
| 評価・換算差額等合計 | △22,042 | △37,045 |
| 少数株主持分 | 103,047 | — |
| 純資産合計 | 5,244,786 | 4,233,431 |
| 負債純資産合計 | 12,642,137 | 7,647,901 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | 26,477,473 | 21,668,964 |
| 売上原価 | 23,498,957 | 19,646,982 |
| 売上総利益 | 2,978,516 | 2,021,982 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 249,511 | 208,558 |
| 広告宣伝費 | 13,336 | 17,569 |
| 旅費及び交通費 | 113,118 | 96,015 |
| 役員報酬 | 110,061 | 102,835 |
| 従業員給料及び手当 | 1,005,739 | 937,735 |
| 賞与引当金繰入額 | 115,201 | 46,933 |
| 退職給付費用 | 29,319 | 29,107 |
| 福利厚生費 | 191,136 | 164,653 |
| 賃借料 | 178,985 | 194,656 |
| 交際費 | 19,976 | 15,616 |
| 消耗品費 | 15,242 | 12,149 |
| 減価償却費 | 104,000 | 106,016 |
| その他 | 397,956 | 386,282 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,543,585 | 2,318,130 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 434,930 | △296,148 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,141 | 1,966 |
| 受取配当金 | 4,249 | 3,204 |
| その他 | 5,840 | 15,194 |
| 営業外収益合計 | 14,231 | 20,366 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 190,921 | 104,701 |
| 手形売却損 | 7,666 | 8,680 |
| 売上債権売却損 | 10,672 | 6,447 |
| 為替差損 | 39,421 | 14,589 |
| その他 | 6,667 | 7,715 |
| 営業外費用合計 | 255,348 | 142,133 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 193,813 | △417,915 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 12,000 | 12,720 |
| 特別利益合計 | 12,000 | 12,720 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※1 1,067 | — |
| 投資有価証券評価損 | 968 | 12,704 |
| たな卸資産評価損 | — | 93,605 |
| 事業構造改善費用 | — | 42,613 |
| 特別損失合計 | 2,036 | 148,923 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 203,777 | △554,119 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 34,601 | 37,946 |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 | 12,604 | — |
| 法人税等調整額 | 38,148 | 162,032 |
| 法人税等合計 | 85,354 | 199,979 |
| 少数株主利益 | 36,676 | 41,714 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 81,745 | △795,813 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,051,740 | 1,051,740 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,051,740 | 1,051,740 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,439,295 | 1,439,295 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,439,295 | 1,439,295 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,727,440 | 2,732,991 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △76,194 | △75,882 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 81,745 | △795,813 |
| 当期変動額合計 | 5,551 | △871,695 |
| 当期末残高 | 2,732,991 | 1,861,296 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △53,030 | △60,245 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △7,215 | △21,608 |
| 当期変動額合計 | △7,215 | △21,608 |
| 当期末残高 | △60,245 | △81,854 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,165,445 | 5,163,781 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △76,194 | △75,882 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 81,745 | △795,813 |
| 自己株式の取得 | △7,215 | △21,608 |
| 当期変動額合計 | △1,664 | △893,304 |
| 当期末残高 | 5,163,781 | 4,270,477 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 42,044 | 10,447 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △31,597 | △9,621 |
| 当期変動額合計 | △31,597 | △9,621 |
| 当期末残高 | 10,447 | 825 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △18,206 | △9,507 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,698 | 5,158 |
| 当期変動額合計 | 8,698 | 5,158 |
| 当期末残高 | △9,507 | △4,349 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 1,512 | △22,981 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △24,494 | △10,540 |
| 当期変動額合計 | △24,494 | △10,540 |
| 当期末残高 | △22,981 | △33,521 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 25,350 | △22,042 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △47,392 | △15,003 |
| 当期変動額合計 | △47,392 | △15,003 |
| 当期末残高 | △22,042 | △37,045 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 78,230 | 103,047 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 24,816 | △103,047 |
| 当期変動額合計 | 24,816 | △103,047 |
| 当期末残高 | 103,047 | — |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,269,026 | 5,244,786 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △76,194 | △75,882 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 81,745 | △795,813 |
| 自己株式の取得 | △7,215 | △21,608 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △22,576 | △118,050 |
| 当期変動額合計 | △24,240 | △1,011,354 |
| 当期末残高 | 5,244,786 | 4,233,431 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 203,777 | △554,119 |
| 減価償却費 | 104,000 | 106,016 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 8,711 | 8,041 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △13,877 | △68,268 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △190,921 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,391 | △5,171 |
| 支払利息 | 190,921 | 104,701 |
| 為替差損益(△は益) | △84,358 | 7,778 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △12,000 | △12,720 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 618,592 | 2,436,611 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 138,477 | 1,781,613 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 65,382 | △4,203 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 734,911 | △1,169,016 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 126,572 | 332,003 |
| その他 | 53,870 | △92,934 |
| 小計 | 1,935,669 | 2,870,332 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,391 | 5,171 |
| 利息の支払額 | △183,921 | △98,059 |
| 法人税等の支払額 | △34,427 | △46,242 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,725,712 | 2,731,201 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △27,911 | △8,517 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △31,976 | △22,094 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,725 | △26,423 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 112,000 | 14,720 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 28,756 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △112,494 |
| 投資不動産の取得による支出 | — | △6,870 |
| その他 | 6,470 | 2,053 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 91,612 | △159,625 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,540,083 | △2,633,457 |
| 長期借入金の返済による支出 | △300,000 | — |
| 配当金の支払額 | △76,259 | △76,887 |
| 自己株式の取得による支出 | △7,215 | △21,608 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,923,558 | △2,731,953 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △54,551 | △7,789 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △160,785 | △168,167 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 959,074 | 798,288 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 798,288 | ※1 630,121 |

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 3社 子会社3社はすべて連結されております。 当該子会社は次のとおりであります。 AMSC SINGAPORE PTE. LTD. AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. アムスク(上海)貿易有限公司 | 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項ありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 連結子会社のうちアムスク(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が67,414千円減少し、営業損失及び経常損失が67,414千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が140,381千円増加しております。 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、当社は取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～29年 車両運搬具 5年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 主として定率法によっております。 なお、当社は取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～29年 車両運搬具 5年 工具器具備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、従来は、平成16年6月28日以前から在籍している取締役及び監査役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規程に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給が決議されたため、流動負債のその他(未払金)及び固定負債のその他(長期未払金)として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、従来は、平成16年6月28日以前から在籍している取締役及び監査役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規程に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給が決議されたため、固定負債のその他(長期未払金)として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が139,135千円増加し、営業損失が4,826千円、経常損失が4,467千円、税金等調整前当期純損失が4,262千円それぞれ減少しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>該当事項ありません。</p> <p>該当事項ありません。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>同左</p> |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| ————— | <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| ————— | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等」(当連結会計年度15,389千円)は、金額に重要性がなくなったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| ————— | <p>(自社利用不動産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、従来は有形固定資産の「建物」「土地」に含めていた不動産の一部について利用目的を変更したため、196,677千円を投資その他資産の「投資不動産」へ振り替えております。</p> |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|---|--|
| ※1 手形債権売却に伴う支払留保額 | 「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額102,690千円が含まれております。 | 「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額75,628千円が含まれております。 |

(連結損益計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|--|--|
| | ※1 固定資産除売却損の内容 | 工具器具備品 1,030千円 ソフトウェア 37千円 計 1,067千円 | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,158,230 | — | — | 5,158,230 |
| 合計 | 5,158,230 | — | — | 5,158,230 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 78,598 | 20,800 | — | 99,398 |
| 合計 | 78,598 | 20,800 | — | 99,398 |

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 20,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,194 | 15 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 75,882 | 15 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 5,158,230 | — | — | 5,158,230 |
| 合計 | 5,158,230 | — | — | 5,158,230 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 99,398 | 162,600 | — | 261,998 |
| 合計 | 99,398 | 162,600 | — | 261,998 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 162,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 75,882 | 15 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---|--|---|
| ※1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 | ※1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 |
| | 現金及び預金勘定 798,288千円 | | 現金及び預金勘定 630,121千円 |
| | 現金及び現金同等物 798,288千円 | | 現金及び現金同等物 630,121千円 |

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 | アジア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高(千円) | 19,690,163 | 6,787,310 | 26,477,473 | — | 26,477,473 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円) | 2,819,448 | 166,225 | 2,985,673 | (2,985,673) | — |
| 計 | 22,509,611 | 6,953,535 | 29,463,147 | (2,985,673) | 26,477,473 |
| 営業費用(千円) | 22,323,112 | 6,756,122 | 29,079,234 | (3,036,691) | 26,042,543 |
| 営業利益(千円) | 186,499 | 197,413 | 383,913 | 51,017 | 434,930 |
| II 資産(千円) | 10,731,172 | 2,401,197 | 13,132,370 | (490,233) | 12,642,137 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国・香港・シンガポール

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 | アジア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高(千円) | 15,613,073 | 6,055,891 | 21,668,964 | — | 21,668,964 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円) | 882,383 | 38,722 | 921,105 | (921,105) | — |
| 計 | 16,495,465 | 6,094,614 | 22,590,070 | (921,105) | 21,668,964 |
| 営業費用(千円) | 17,034,688 | 5,887,812 | 22,922,501 | (957,387) | 21,965,113 |
| 営業利益(千円) | △539,232 | 206,801 | △332,430 | 36,282 | △296,148 |
| II 資産(千円) | 6,706,917 | 1,371,221 | 8,078,138 | (430,237) | 7,647,901 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国・香港・シンガポール

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | アジア (千円) | その他地域 (千円) | 計 (千円) |
|---------------------------|-----------|------------|------------|
| I 海外売上高 | 8,524,351 | 585,404 | 9,109,755 |
| II 連結売上高 | — | — | 26,477,473 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 32.2 | 2.2 | 34.4 |

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) アジア・・・中国・韓国・香港
 (2) その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | アジア (千円) | その他地域 (千円) | 計 (千円) |
|---------------------------|-----------|------------|------------|
| I 海外売上高 | 7,544,727 | 371,739 | 7,916,466 |
| II 連結売上高 | — | — | 21,668,964 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 34.8 | 1.7 | 36.5 |

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) アジア・・・中国・香港・シンガポール
 (2) その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 19,833 | 43,648 | 23,814 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 22,926 | 16,727 | △6,199 |
| 合計 | | 42,760 | 60,375 | 17,615 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損968千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 112,000 | 12,000 | — |

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 38,000 |

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 12,862 | 18,275 | 5,412 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 23,616 | 19,596 | △4,020 |
| 合計 | | 36,479 | 37,871 | 1,392 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,704千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 14,720 | 12,720 | — |

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 56,000 |

(1 株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,016円 39銭 | 864円 63銭 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | 16円 10銭 | △158円 19銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 5,244,786 | 4,233,431 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 5,141,739 | 4,233,431 |
| 差額の主な内訳(千円) 少数株主持分 | 103,047 | — |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 5,158,230 | 5,158,230 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 99,398 | 261,998 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 5,058,832 | 4,896,232 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|--|
| 当期純利益又は 当期純損失(△)(千円) | 81,745 | △795,813 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る 当期純損失(△)(千円) | 81,745 | △795,813 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,076,949 | 5,030,743 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権 | — | — |
| 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | 平成14年6月27日定時株主 総会ストックオプション (新株予約権 54個) 普通株式 54千株 | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 599,699 | 444,796 |
| 受取手形 | 381,700 | 209,425 |
| 売掛金 | 4,327,629 | 2,334,646 |
| 商品 | 3,951,205 | 2,621,459 |
| 前払費用 | 50,928 | 41,955 |
| 繰延税金資産 | 150,819 | — |
| 未収入金 | 312,258 | 216,237 |
| 未収消費税等 | 139,278 | — |
| その他 | 16,926 | 24,149 |
| 貸倒引当金 | △617 | △2,468 |
| 流動資産合計 | 9,929,829 | 5,890,201 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 41,192 | 21,746 |
| 減価償却累計額 | △26,148 | △15,982 |
| 建物(純額) | 15,043 | 5,764 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 151,833 | 148,919 |
| 減価償却累計額 | △120,167 | △128,816 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 31,666 | 20,102 |
| 土地 | 184,184 | 1,684 |
| 有形固定資産合計 | 230,894 | 27,551 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 269,608 | 189,582 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,000 | — |
| 電話加入権 | 5,168 | 5,168 |
| 無形固定資産合計 | 275,777 | 194,751 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 98,375 | 93,871 |
| 関係会社株式 | 33,150 | 145,645 |
| 関係会社出資金 | 24,012 | 24,012 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 4,778 | 3,672 |
| 破産更生債権等 | 530 | 13,347 |
| 繰延税金資産 | 2,623 | — |
| 投資不動産 | — | 208,815 |
| 減価償却累計額 | — | △12,137 |
| 投資不動産(純額) | — | 196,677 |
| 敷金及び保証金 | 130,280 | 129,293 |
| その他 | 2,200 | 2,240 |
| 貸倒引当金 | △1,280 | △14,347 |
| 投資その他の資産合計 | 294,671 | 594,412 |
| 固定資産合計 | 801,343 | 816,715 |
| 資産合計 | 10,731,172 | 6,706,917 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,574,244 | 528,679 |
| 短期借入金 | 3,664,140 | 1,805,920 |
| 未払金 | 177,155 | 59,670 |
| 未払費用 | 25,447 | 16,572 |
| 未払法人税等 | 15,062 | 10,780 |
| 賞与引当金 | 115,201 | 46,933 |
| 預り金 | 197,864 | 267,414 |
| その他 | 5,016 | 27,910 |
| 流動負債合計 | 5,774,131 | 2,763,881 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | — | 566 |
| 金利スワップ | 8,233 | 4,910 |
| その他 | 970 | 970 |
| 固定負債合計 | 9,203 | 6,446 |
| 負債合計 | 5,783,334 | 2,770,327 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,051,740 | 1,051,740 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,439,295 | 1,439,295 |
| 資本剰余金合計 | 1,439,295 | 1,439,295 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 66,854 | 66,854 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,327,500 | 2,327,500 |
| 繰越利益剰余金 | 121,754 | △863,422 |
| 利益剰余金合計 | 2,516,108 | 1,530,931 |
| 自己株式 | △60,245 | △81,854 |
| 株主資本合計 | 4,946,898 | 3,940,112 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,447 | 825 |
| 繰延ヘッジ損益 | △9,507 | △4,349 |
| 評価・換算差額等合計 | 939 | △3,523 |
| 純資産合計 | 4,947,837 | 3,936,589 |
| 負債純資産合計 | 10,731,172 | 6,706,917 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 22,509,611 | 16,495,456 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 4,126,044 | 3,951,205 |
| 当期商品仕入高 | 19,857,082 | 13,630,263 |
| 合計 | 23,983,127 | 17,581,469 |
| 商品期末たな卸高 | 3,951,205 | 2,621,459 |
| 売上原価 | 20,031,921 | 14,960,009 |
| 売上総利益 | 2,477,690 | 1,535,446 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 179,751 | 142,743 |
| 広告宣伝費 | 13,336 | 17,569 |
| 旅費及び交通費 | 93,013 | 80,312 |
| 役員報酬 | 98,850 | 92,740 |
| 従業員給料及び手当 | 931,215 | 863,447 |
| 賞与引当金繰入額 | 115,201 | 46,933 |
| 退職給付費用 | 29,319 | 29,107 |
| 福利厚生費 | 183,690 | 156,269 |
| 賃借料 | 155,491 | 165,059 |
| 交際費 | 14,058 | 10,870 |
| 消耗品費 | 13,668 | 10,600 |
| 減価償却費 | 99,443 | 102,602 |
| 管理諸費 | 140,874 | 129,462 |
| その他 | 223,276 | 226,961 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,291,191 | 2,074,679 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 186,499 | △539,232 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,470 | 869 |
| 受取配当金 | 4,249 | 3,204 |
| 受取手数料 | 14,818 | 15,196 |
| 受取保証料 | 14,527 | 11,168 |
| その他 | 4,410 | 8,092 |
| 営業外収益 | 40,476 | 38,531 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 123,414 | 72,279 |
| 手形売却損 | 7,666 | 8,680 |
| 売上債権売却損 | 10,672 | 6,447 |
| 為替差損 | 37,696 | 13,635 |
| その他 | 6,667 | 4,796 |
| 営業外費用 | 186,117 | 105,839 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 40,859 | △606,539 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 12,000 | 12,720 |
| 特別利益 | 12,000 | 12,720 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,067 | — |
| 投資有価証券評価損 | 968 | 12,704 |
| たな卸資産評価損 | — | 93,605 |
| 事業構造改善費用 | — | 42,613 |
| 特別損失 | 2,036 | 148,923 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 50,822 | △742,743 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,128 | 9,480 |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 | 12,604 | — |
| 法人税等調整額 | 27,666 | 157,071 |
| 法人税等 | 50,399 | 166,551 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 423 | △909,294 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,051,740 | 1,051,740 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,051,740 | 1,051,740 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,439,295 | 1,439,295 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,439,295 | 1,439,295 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,439,295 | 1,439,295 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,439,295 | 1,439,295 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 66,854 | 66,854 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 66,854 | 66,854 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,027,500 | 2,327,500 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 300,000 | — |
| 当期変動額合計 | 300,000 | — |
| 当期末残高 | 2,327,500 | 2,327,500 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 497,526 | 121,754 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △76,194 | △75,882 |
| 別途積立金の積立 | △300,000 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 423 | △909,294 |
| 当期変動額合計 | △375,771 | △985,177 |
| 当期末残高 | 121,754 | △863,422 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,591,880 | 2,516,108 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △76,194 | △75,882 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 423 | △909,294 |
| 当期変動額合計 | △75,771 | △985,177 |
| 当期末残高 | 2,516,108 | 1,530,931 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △53,030 | △60,245 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △7,215 | △21,608 |
| 当期変動額合計 | △7,215 | △21,608 |
| 当期末残高 | △60,245 | △81,854 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,029,884 | 4,946,898 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △76,194 | △75,882 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 423 | △909,294 |
| 自己株式の取得 | △7,215 | △21,608 |
| 当期変動額合計 | △82,986 | △1,006,785 |
| 当期末残高 | 4,946,898 | 3,940,112 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 42,044 | 10,447 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △31,597 | △9,621 |
| 当期変動額合計 | △31,597 | △9,621 |
| 当期末残高 | 10,447 | 825 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △18,206 | △9,507 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,698 | 5,158 |
| 当期変動額合計 | 8,698 | 5,158 |
| 当期末残高 | △9,507 | △4,349 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 23,838 | 939 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △22,898 | △4,462 |
| 当期変動額合計 | △22,898 | △4,462 |
| 当期末残高 | 939 | △3,523 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,053,723 | 4,947,837 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △76,194 | △75,882 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 423 | △909,294 |
| 自己株式の取得 | △7,215 | △21,608 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △22,898 | △4,462 |
| 当期変動額合計 | △105,885 | △1,011,248 |
| 当期末残高 | 4,947,837 | 3,936,589 |

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

取締役の変動（就任及び退任予定日は平成21年6月26日）

1. 新任取締役候補

四方堂 第五郎（シリコンテクノロジー株式会社 代表取締役社長）

四方堂第五郎氏は、社外取締役候補者であります。

2. 退任取締役

入江 和人（取締役 技術・新規事業担当）

入江和人は顧問就任の予定であります。

※（ ）は平成21年5月15日付け現職